



市政への相談事は  
**佐藤 ふみお**へ  
電話 029(831)5397  
029(834)7366

発行/2025年10月

# かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 Tel 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円  
日曜版 月 990円

## 霞ヶ浦導水事業 事業費増額と工期延長の経緯



霞ヶ浦導水事業は、1900億円が2395億円に、工期が2030年に延びました。茨城県の負担は1038億円、国が960億円、千葉、東京、埼玉それぞれあるが、千葉は撤退、縮小しました。埼玉は撤退しています。

都市整備部長は「広域化に参加すると施設の統合や老朽化対策の効率化が図られ、50年間で約44億円のコスト削減が見込まれる」と述べ、財政面でメリットがあると答弁。さらに「本市は地下水取水制限地区に指定されたおり、将来的に全ての水源を県水に切り替

えなければならぬ」と述べ、「広域化に参加するかどうかに関わらず直面する問題だ」と答え、県の地下水取水制限を絶対視しました。

佐藤議員は「広域化になれば、全て県任せとなってしまうのではないかと批判、「当市の水道事業は県に移管するとすれば、市民の声も議会の声



| 事業計画の経緯        |             |             |                |
|----------------|-------------|-------------|----------------|
| 1976年度 (S51)   | 実施計画調査着手    |             |                |
| 1984年度 (S59)   | 建設事業着手      |             |                |
| 1985年度 (S60)   | 事業計画策定      | 事業費: 1600億円 | 工期: 1993年度     |
| 第1回変更 (1993年度) | 事業費: 1900億円 | 工期: 2000年度  |                |
| 第2回変更 (2001年度) | 事業費: 1900億円 | 工期: 2010年度  |                |
| 第3回変更 (2002年度) | 事業費: 1900億円 | 工期: 2010年度  | (茨城県の最大取水量の減量) |
| 第4回変更 (2015年度) | 事業費: 1900億円 | 工期: 2023年度  |                |
| 第5回変更 (2020年度) | 事業費: 2395億円 | 工期: 2030年度  |                |

佐藤議員は、「地下水という自己水源を放棄して水道水を全て県から受水するのが水道事業の広域化だ」と述べ、水道料金は大幅に上がると指摘し、「『1県1水道』事業に加入しないよう」求めました。

更に、佐藤議員は「霞ヶ浦浄水場がある水道事務所の更新はどうなるのか」と質しましたが、部長は同様な答弁でした。

また、佐藤議員は「広域連携すると市に代わって県が水道管を更新してくれるのか」と質しました。部長は「県の事業として実施していく」と答弁しました。

佐藤議員は「現在、当市の水道会計には10億6千万円の財源がある」と指摘。「広域事業には加入すべきではない」と宮嶋市長に考え直すよう求めましたが、市長は「県からの情報をベースに協議した結果、広域化に参加する意固めた」と答弁しました。

## 全て県任せとなれば、市民の声も議会の声も届かなくなる

佐藤議員は「どの施設を統合するのか」と質しましたが、部長は「今後広域の協議会で検討される」として具体的には答えませんでした。

更に、佐藤議員は「霞ヶ浦浄水場がある水道事務所の更新はどうなるのか」と質しましたが、部長は同様な答弁でした。

また、佐藤議員は「広域連携すると市に代わって県が水道管を更新してくれるのか」と質しました。部長は「県の事業として実施していく」と答弁しました。

議員 佐藤 藤 一般 質問

## 水道事業の広域化について

## 県言いなりのシミュレーションで参加決める

2025年かすみがうら市議会第3回定例会は9月2日開会、一般質問は9月17日、19日で実施されました。佐藤議員は18日に登壇、

市民の命の水である水道事業の広域化について、佐藤議員は「地下水という自己水源を放棄して水道水を全て県から受水すると水道料金が大幅に上がる」と指摘しまし

たが、宮嶋市長は「県からの情報をベースに協議した結果、広域化に参

えなければならぬ」と述べ、「広域化に参加するかどうかに関わらず直面する問題だ」と答え、県

の地下水取水制限を絶対視しました。

も届かなくなるが、いつからか」と質しました。

部長は「令和10年を予定している」と述べ、水道事業会計の予算決算は県議会で審議されることになる」と答弁しました。

## 議会傍聴記

限られた地下水を保全し守ろうとの姿勢は賛成だが飲料水は例外にしてほしい。つくば山系の水源と関東ローム層がろ過する降雨水はここで暮らす者の命を育んでくれた。此処の地下水は最良の宝の飲料水だと誇らしく思っている。霞ヶ浦の水より数段上である。私たちが宝の地下水は飲料水でこそ特質が生きたと確信している▼技術者不足は行政の責任で市民の暮らしに転嫁するのは的はずれであり解消のために最善をお願いしたい▼国の交付金を使いたいから事業体を県に移行ではなく、市独自の事業のために国の交付金活用にもっと厳しい交渉をしてほしい。市民は厳しい暮らしの中で税を払い支えているのだ▼物価の値上がりや地球環境の異常さらに政治面の極端な右傾化には危機感を覚える寒気がする。暮らしの費用は減る一方、普通に暮らすことさえ考えられない深刻な状況ではないか。八十数年の人生の中でいまが一番この世の中に嫌気を感じている。何とかして欲しい。【K】



議員 佐藤 藤一 質問

学校給食費無償化と教材費の保護者負担解消について  
宮嶋市長 給食費無償化 来年度実施明言避ける

子育て支援について佐藤議員は、小中学校の給食費の完全無償化と教材費の保護者負担解消について市当局に質しました。

給食費の完全無償化に教育部長は、「安定的な財源確保が難しい」と従来と変わらない答弁でしたが、教材費については「個人負担により購入していたカスタネットや彫刻刀、ハサミ、1人1台端末用のタッチペン

教材費の保護者負担 前年比減に

教材費の保護者負担のし、教育委員会の取組を年次の数値について佐藤議員は【図表】を示し、評価した上で、更なる負担軽減を求めました。

教育部長は「副教材も学校で精選していただき、保護者負担の軽減に努め、今年度は夏休みに使用するサマーワークの購入を

年間の学習費 11〜12万円かかる

取りやめ、1人1台端末のA1ドリルを活用するなど、対応を図った」と答えました。

修学旅行費無償化を

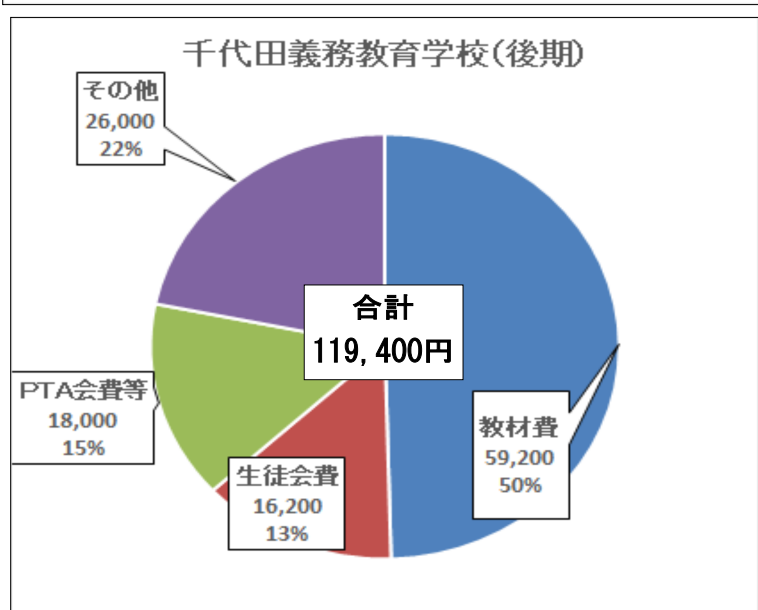
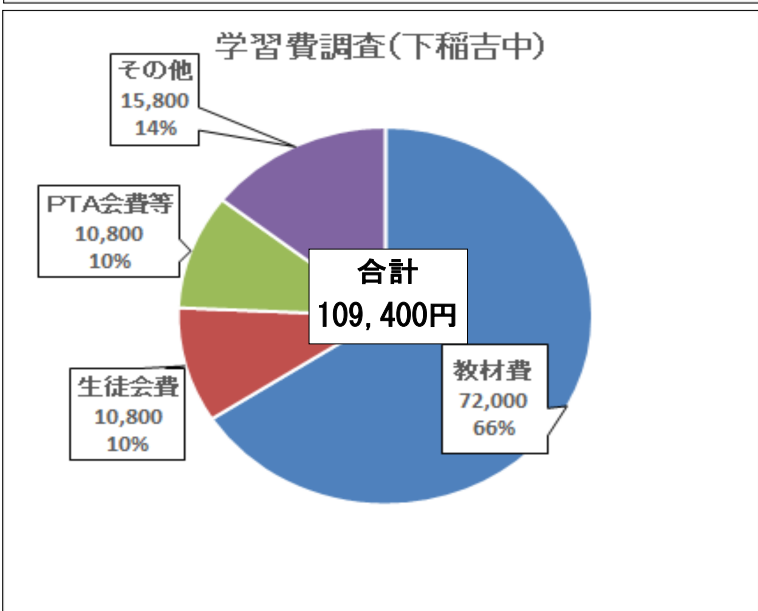
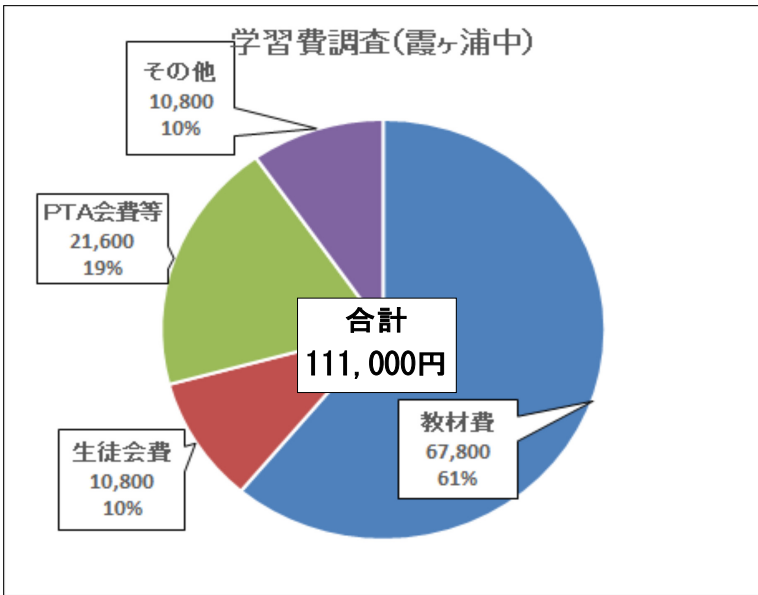
に11〜12万円かかっている」と述べ、更なる改善を求めました。

また、佐藤議員は修学旅行費について「極めて額が多いようだ。いま、修学旅行費の無償化という動きも出ている」と述べ、教育部長に質しました。

佐藤議員は「保護者負担は、教材費だけではない。生徒会費やPTA会費、その他というのがあ

る。卒業対策費などもその他の中に入っている」

【左グラフ】と指摘し、中学校では年間の学習費で、「その費用は、現在



図表

単位:円

かすみがうら市小中学校(義務教育学校)教材費の保護者負担額

小学校(1年~6年)

| 教材費      | 年度 | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一人当たり平均額 |    | 11,410     | 13,520     | 13,360     | 13,590     | 12,310     |
| 人数       |    | 1,948      | 1,841      | 1,800      | 1,743      | 1,673      |
| 総額       |    | 22,226,680 | 24,890,320 | 24,048,000 | 23,687,370 | 20,594,630 |

中学校(1年~3年)

| 教材費      | 年度 | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|----------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一人当たり平均額 |    | 25,090     | 23,630     | 25,540     | 25,130     | 22,120     |
| 人数       |    | 1,039      | 1,075      | 1,030      | 991        | 934        |
| 総額       |    | 26,068,510 | 25,402,250 | 26,306,200 | 24,903,830 | 20,660,080 |

就学援助費の前倒しを

市内の小中学校、義務教育学校後期課程7年生ではスキーの宿泊学習、また概ね9年生において修学旅行を実施しているが、その金額は、平均値で、スキーの宿泊学習で約6万円、修学旅行で約8万5千円程度を徴収し、実施している状況です」と答えました。

佐藤議員は「就学援助費が支給される前に修学旅行が4月〜5月頃に実施されているようだ。ぜひ前倒しで就学援助費を出すよう」求めました。教育部長は「できる限り状況等を把握し、検討していきたい」と答えました。

第3回かすみ  
がうら市議会

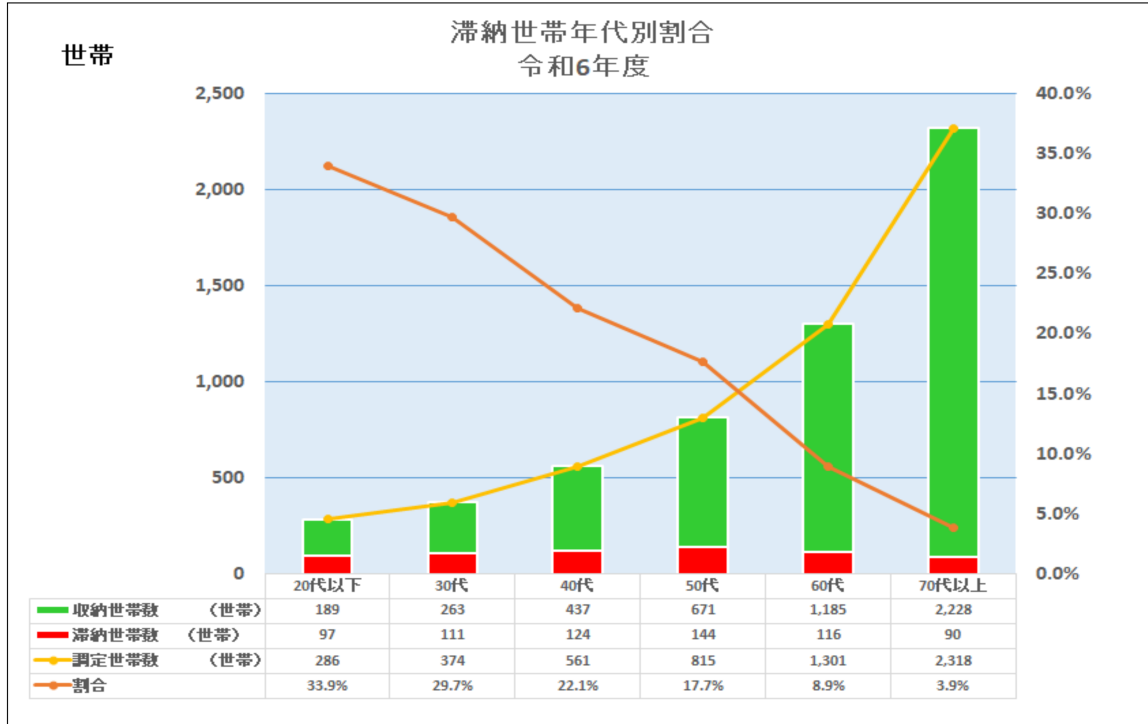
令和6年度歳入歳出決算認定について

国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の認定に反対

今定例会市議会に提出された補正予算には『高齢者補聴器等購入費補助金』50万円（1人当り1万円）などが計上され、全会一致で採択されました。

また、2024（令和6）年度の一般会計歳入歳出決算と3つの特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算と下水道事業会計決算の認定について審査を行いました。

佐藤議員は、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の3つの特別会計の決算認定に反対しました。



佐藤議員は、令和6年度かすみがうら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について反対討論しました。その要旨を紹介します。

◇

国保税を上げる必要はなかった

令和6年度は、国保税の所得率を引き上げた結果、令和5年度と比較し、被保険者数が減少傾向にあるにも関わらず、税収は10・4％アップとなりました。

一方、療養給付費は令和5年度と比較し、5％も減っています。令和6年度予算額に対して1億円を超えるマイナスとなり、その結果、国保支払基金残高は、約2億9千万円となっています。国保税を上げる必要はなかったのではないかと感じています。

令和6年度の当市の国保税の滞納状況調査によれば、無職（年金暮らし）世帯が688世帯（55％）で最も多く、次は被用者（非正規労働者やフリーランス等）世帯が417世帯（33％）となっています。

【グラフ】滞納世帯年代別割合を見ると被保険者数は70代以上の世帯は2,318世帯ですが、その内滞納世帯は90で、その率は3・9％です。一方、20代以下は286世帯ですが、滞納世帯は97で、その率は33・9％です。30代、40代、50代と国保加入世帯数は多くなりませんが、やはり30代の滞納率も29・7％と高くなっています。

所得の10％を超える国保税は払いたくても払えない状態になることは明らかです。

高すぎる保険税は、住民の暮らしを苦しめているだけでなく、国民健康保険制度の根幹を揺るがしています。国民皆保険制度をまもるために、

低所得者の保険税を引き下げ、短期被保険者証をやめるよう求めます。

窓口2割負担、全国で310万人に75歳以上医療費 軽減措置終了で

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算認定について佐藤議員は、

「かすみがうら市の加入者数は、7,032人で前年度比4・3％増えていますが、保険料収入は前年度比で19・2％も増えています。一方、医療療養給付費は前年度比2・5％です。つまり保険料の収入は多くなったが、医療費はそれほど増えていないと考えられます。

このことは令和6年度及び7年度分から保険料3000円までの軽減措置が行われます。

窓口負担増によって、患者が受診を控えたり、検査や薬を減らすなどの影響が指摘されました。

今年10月から窓口負担3000円までの軽減措置が行われます。

置が終了。2割負担の完全実施で、さらなる受診抑制が懸念されます。

いずれにしても病気を発症することが多く受診回数が増える傾向にある75歳以上のほとんどは、収入が少なく暮らしも不安定です。そのような人々たちを、年齢で差別した一つの独立した医療制度に押し込め、費用負担を求めるやり方自体に無理があります。

行き詰まった後期高齢者医療制度は廃止し、元の老人保健制度に戻し、負担が増える仕組みをなくすべきです」と反対討論しました。



やまゆり館に図書施設を増設か

佐藤議員は9月18日の一般質問で、「宮嶋市長は複合交流施設の見直しを掲げ、市街地中央に市民に愛される図書館、文化交流センターの整備を進めると公約をいたしました。が、やまゆり館の

後方の土地を活用して図書館を建設するという話が出ています」と指摘し、宮嶋市長に見解を求めました。

市長は、「『中心市街地における公共施設の在り方に関する検討委員会』に諮問をして、これまで3回ほど開催していたが、結果についてはまだ把握しておりませんので、お答えできません」と答弁しました。

佐藤議員は「公約は、ぜひ守っていただきたい」と強調しました。



第3回かすみ  
がうら市議会

財産（旧新治小学校）貸付けについて

佐藤議員

地元住民の理解なしの執行反対

2025年第3回かすみがうら市議会に議案第80号「財産の貸付け」が提案されました。この議案は、旧新治小学校の校舎と土地全体を霞ヶ浦学院(株)に年額70万円で貸し付けるもので、貸付け期間は令和7年9月25日から令和27年9月24日までの20年間です。同学院の使用目的は、在住する外国人の日本語教育をおこなう日本語学校としています。

しかし、旧新治小学校区内の住民から「第2回目の説明会の開催」を求める要請書が8月29日付で市長宛に届けられていることが分かりました。

説明会開催の要望について副市長は、「不安を払拭するため十分に果たしていきたい」と述べ、議案の採決を催促しました。採決の結果、賛成多数で、議決されました。

佐藤議員は次の通り反対討論しました。

反対の理由は第一に、8月29日かすみがうら市

かすみがうら市長様

令和7年3月23日旧新治小学校活用事業に係る地域説明会に参加しての感想と第2回説明会開催のお願い

地域住民と社会の生命財産と安全及び将来のために、ご尽力いただきましてありがとうございます。

住民の一部ですが、こんなことを思い考えをいする住民もいることを参考に第2回説明会の開催いただき、将来の良き郷土づくりに反映していただきたく提出させていただきました。

つきましては、令和7年3月23日かすみがうら市役場庁舎にて、廃校施設の有効活用について「日本語学校プロジェクト」「霞ヶ浦学院株式会社」についての説明会が開催されました。30名以上の説明会参加者がいました。その時の感想と想いを簡単にまとめてみました。参加した地域住民の感想や想いをお伝えさせていただきます。

住民からの事前質問公告を無視し事業者の説明を強行しようとしたがしつぱ最重要である「事業者提議公募要項」を配布し説明をする一幕も。公募要項に「賃貸期間中でも、事業者から買受のもうしでがあった際には、必要に応じて協議を行うものとします。」との件についてこれは大問題ではとの質問があり、市より契約書からは削除しますとの答弁がありました。その間住民から「売却絶対反対」の動議もありました。入札で行わないとこの会社の言い値で買われても仕方ないのではともありました。

資本金100万円の会社ですがどのように運営されるのでしょうか。寄付金等で賄うのでしょうか。という質問もありました。会社は銀行からの借入にて賄う旨答弁されました。銀行は資本金が少ないのに、実績もないのに貸してくれるのかと参加者の一部はつぶやいていました。

賃貸料年間70万円はどこから出た価格か。貸付予定価格を7,550,648円も何を元に出した金額かなどの質問もありました。

2025年8月29日付、新治地区住民から提出された総務企画部経営企画課が受理した「第2回説明会開催のお願い」の要望書の写しの一部

総務部で受付た新治地区住民からの『旧新治小学校活用事業に係る地域説明会に参加しての感想と第2回説明会開催のお願い』文から判断すると、十分に地元住民の理解が得られていない。少なくとも今回は議決をしないで継続審査にして、説明会を開く。その後審査する方法もあると提案しましたが、執行部はこれを拒否しました。しかし、信用調査も行っていないのは問題ではないでしょうか。

反対の第二の理由は、日本語学校に名を借りた外国人派遣を目的とした会社ではないかという疑いがあるからです。

霞ヶ浦学院(株)の現所在地は、建設業を営む業者と同じ場所であり、且つ、同学院と同業者の取締役は同じ名前となっているます。同学院の目的の一つに労働者派遣業があります。また、説明会に出席した同学院の事務局長は同業者の営業部長でもあることが分かりました。

また、地域住民が一番心配していることは、旧新治小学校が売却されてしまうのではないかと云うことです。要望書には、「公募要項に『賃貸期間中でも、事業者から買受の申し出があった際には、必要に応じて協議を行う』との件について、大問題ではとの質問があり、市より契約書からは削除しますとの答弁がありました。その間、住民から『売却絶対反対』の動議もありました」と書かれたありました。

説明会の実施は執行部の責任で実施すべきです。議案採決後直ちに地元説明会を実施することを求めます。

筑波ハウス跡地に公園を早く

筑波ハウス跡地に神立病院が移転する計画がなくなってしまう、非常に残念でなりません。市では、土地利活用に向けて新提案を募りたいとしていますが、提案採用し工事を完了まで何年先になるのか、それまで誰も立ち入れない草地のままになってしまっています。

そこで提案ですが、

ここ稲吉南は市境のためか、市の施設が全くないので、せめて公園くらいは欲しい所です。

9月市議会の質問

で、桜井健一議員が臨時的でも公園を作るよう要望していました。市有地全体の計画が進んでなくても、一部を公園にすることは必ず必要です。で、優先で早く着手してもらいたいと思います。

【稲吉南 O・K】

佐藤議員の一般質問と市側の攻防

市の答弁は、曖昧模糊として非常にわかりにく

読者の広場

いす。話の要所をどうにかずらして逃げようとするような、狡いものが根底に働いているように思えてなりません。

市の事業を巡る入札制度といえば、この定例会の中で長く扱われているテーマとなりつつあります。今回は特定の業者が優遇されている影があり、その件に対する市の回答があまりにも長たらく、それでいて核心をすりりと躲した、内容のないものに終始しています。市におかれましては、堂々と簡潔な答弁を可能とするような事業の展開を切望致します。

水道事業についてと同様で、事業のメリットを強調する一方で、具体的にどのような道筋を辿っていくのか不明瞭です。

シミュレーションを重ねたというわりには、答弁の質が脆いのです。肝心な個所は県に丸投げしているように見取れます。市としては

何の責任もなく、詳細な説明もないままに、ふらふらと事業だけが進行しているように思えてしまっています。市は自分達ですら満足に説明が出来ない、把握できていないような事業に胸を張っているようです。

市民の声を間接的に反映するとありますが、現状は暴走特急のようです。私達の意見は打ち消されて、市の思惑だけが先走っているような不安を感じました。

【新治 S】

議会報告会のお知らせ

2025年11月15日(土)午後2時～  
会場：下稲吉コミュニティセンター  
(旧働く女性の家)